



平成17年10月27日

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 4739

(URL <http://www.ctc-g.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 奥田 陽一

問合せ先責任者 役職名 財務・経理部長 氏名 谷 隆博

TEL (03) 6203 - 5000

決算取締役会開催日 平成17年10月27日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月2日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	96,340	△1.1	2,112	7.7	8,149	38.4
16年9月中間期	97,418	△7.9	1,960	5.5	5,887	△7.1
17年3月期	213,890		7,352		12,219	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
17年9月中間期	6,363	37.6	110.52
16年9月中間期	4,626	△18.9	78.03
17年3月期	8,652		145.81

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 57,582,224株 16年9月中間期 59,286,778株
17年3月期 58,985,039株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	25.00		—	
16年9月中間期	15.00		—	
17年3月期	—		30.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	141,050	97,808	69.3	1,701.66
16年9月中間期	141,873	94,195	66.4	1,596.91
17年3月期	150,928	93,179	61.7	1,609.79

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 57,478,634株 16年9月中間期 58,986,064株
17年3月期 57,850,465株

②期末自己株式数 17年9月中間期 4,021,366株 16年9月中間期 2,513,936株
17年3月期 3,649,535株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	251,400	14,900	9,500	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 165円28銭

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、連結添付資料の9ページをご参照ください。

中間貸借対照表

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		増 減		前事業年度末要約 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(資 産 の 部)								
<u>流 動 資 産</u>	<u>119,028</u>	<u>84.4</u>	<u>122,184</u>	<u>86.1</u>	<u>△3,155</u>	<u>△2.6</u>	<u>128,130</u>	<u>84.9</u>
現金及び預金	28,435		31,801		△3,366		29,935	
受取手形	885		895		△9		883	
売掛金	33,451		43,931		△10,480		50,434	
有価証券	15,996		3,999		11,997		11,997	
たな卸資産	17,610		21,443		△3,833		14,686	
前払費用	7,240		-		7,240		4,015	
繰延税金資産	3,648		3,473		174		3,823	
預け金	10,000		13,000		△3,000		10,000	
その他	1,933		3,785		△1,852		2,532	
貸倒引当金	△171		△145		△26		△177	
<u>固 定 資 産</u>	<u>22,021</u>	<u>15.6</u>	<u>19,689</u>	<u>13.9</u>	<u>2,332</u>	<u>11.8</u>	<u>22,797</u>	<u>15.1</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>3,038</u>	<u>2.1</u>	<u>2,201</u>	<u>1.6</u>	<u>836</u>	<u>38.0</u>	<u>3,237</u>	<u>2.1</u>
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>1,673</u>	<u>1.2</u>	<u>2,091</u>	<u>1.5</u>	<u>△418</u>	<u>△20.0</u>	<u>1,953</u>	<u>1.3</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>17,310</u>	<u>12.3</u>	<u>15,395</u>	<u>10.8</u>	<u>1,914</u>	<u>12.4</u>	<u>17,607</u>	<u>11.7</u>
投資有価証券	11,757		8,595		3,162		11,486	
繰延税金資産	328		1,742		△1,413		985	
その他	6,113		7,065		△951		6,315	
貸倒引当金	△305		△1,151		846		△323	
投資損失引当金	△585		△856		271		△856	
<u>資 産 合 計</u>	<u>141,050</u>	<u>100.0</u>	<u>141,873</u>	<u>100.0</u>	<u>△823</u>	<u>△0.6</u>	<u>150,928</u>	<u>100.0</u>

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		増 減		前事業年度末要約 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
(負 債 の 部)								
流 動 負 債	43,074	30.6	46,765	33.0	△3,690	△7.9	57,296	38.0
支 払 手 形	14		27		△12		28	
買 掛 金	21,843		28,130		△6,286		31,672	
未 払 金	3,175		2,867		308		4,257	
未 払 法 人 税 等	129		819		△690		3,499	
前 受 収 益	11,532		6,679		4,853		8,242	
賞 与 引 当 金	1,821		2,027		△205		1,765	
そ の 他	4,557		6,214		△1,656		7,830	
固 定 負 債	166	0.1	912	0.6	△745	△81.7	453	0.3
退 職 給 付 引 当 金	97		867		△769		395	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	69		45		24		57	
負 債 合 計	43,241	30.7	47,678	33.6	△4,436	△9.3	57,749	38.3
(資 本 の 部)								
資 本 金	21,763	15.4	21,763	15.3	—	—	21,763	14.4
資 本 剰 余 金	33,076	23.4	33,076	23.3	—	—	33,076	21.9
資 本 準 備 金	33,076		33,076		—		33,076	
利 益 剰 余 金	56,676	40.2	48,092	33.9	8,583	17.8	51,233	33.9
利 益 準 備 金	504		504		—		504	
任 意 積 立 金	48,200		41,200		7,000		41,200	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	7,971		6,388		1,583		9,529	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,067	0.8	270	0.2	797	295.0	621	0.4
自 己 株 式	△14,774	△10.5	△9,006	△6.3	△5,767	—	△13,514	△8.9
資 本 合 計	97,808	69.3	94,195	66.4	3,613	3.8	93,179	61.7
負 債 及 び 資 本 合 計	141,050	100.0	141,873	100.0	△823	△0.6	150,928	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

科 目	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		増 減		前事業年度要約 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高	96,340	100.0	97,418	100.0	△1,077	△1.1	213,890	100.0
売 上 原 価	79,194	82.2	81,148	83.3	△1,954	△2.4	177,278	82.9
売 上 総 利 益	17,145	17.8	16,269	16.7	876	5.4	36,612	17.1
販売費及び一般管理費	15,033	15.6	14,308	14.7	725	5.1	29,260	13.7
営 業 利 益	2,112	2.2	1,960	2.0	151	7.7	7,352	3.4
営 業 外 収 益	6,053	6.3	3,996	4.1	2,057	51.5	5,002	2.3
営 業 外 費 用	15	0.0	69	0.1	△53	△77.1	135	0.0
経 常 利 益	8,149	8.5	5,887	6.0	2,262	38.4	12,219	5.7
特 別 利 益	179	0.2	361	0.4	△181	△50.2	1,575	0.7
特 別 損 失	570	0.6	633	0.6	△63	△10.0	762	0.3
税引前中間(当期)純利益	7,759	8.1	5,614	5.8	2,144	38.2	13,032	6.1
法人税、住民税及び事業税	872	0.9	1,341	1.4	△468	△34.9	4,569	2.1
法人税等調整額	522	0.6	△352	△0.3	874	—	△189	△0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	6,363	6.6	4,626	4.7	1,737	37.6	8,652	4.0
前 期 繰 越 利 益	1,609		1,764		△155		1,764	
自 己 株 式 処 分 差 損	1		3		△1		3	
中 間 配 当 額	—		—		—		884	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	7,971		6,388		1,583		9,529	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|----------------|--|
| ①子会社株式及び関連会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ②その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 総平均法による原価法 (投資事業組合持分については持分法) |

(2) デリバティブ

原則として時価法

(3) たな卸資産

- | | |
|------|-----------------------------------|
| ①商品 | 個別法による原価法 (一部の商品については移動平均法による原価法) |
| ②仕掛品 | 個別法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 定率法
(主な耐用年数)
- | | |
|-----------|--------|
| 建物付属設備 | 10～18年 |
| 工具、器具及び備品 | 5～15年 |

(2) 無形固定資産

- | | |
|-------------|---------------------------|
| 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法 |
|-------------|---------------------------|

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、当期の発生額を翌期に全額損益処理することとしております。

また、当期に発生した過去勤務債務は、当期に全額損益処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成17年7月において、退職金規程及び退職年金規程改訂に伴い、適格退職年金制度について確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴い、過去勤務債務が1,111百万円発生し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が370百万円増加しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段……先物為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は39百万円減少しております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

1. 前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、当中間会計期末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。
なお、前中間会計期間末の「前払費用」は、880百万円であります。
2. 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合持分（当中間会計期間末残高1,857百万円）は、証券取引法の改正により、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,809百万円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 保証債務 (1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (83名)</td> <td>471百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>—————</p> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員 (83名)	471百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,755百万円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3. 保証債務 (1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (96名)</td> <td>558百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (1名)</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員 (96名)	558百万円	保証先	保証金額	従業員 (1名)	0百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,926百万円</p> <p>—————</p> <p>2. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (90名)</td> <td>519百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>—————</p> <p>3. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員 (90名)	519百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円
保証先	保証金額																																			
従業員 (83名)	471百万円																																			
契約の総額	10,000百万円																																			
借入実行残高	—																																			
差引未実行残高	10,000百万円																																			
保証先	保証金額																																			
従業員 (96名)	558百万円																																			
保証先	保証金額																																			
従業員 (1名)	0百万円																																			
契約の総額	10,000百万円																																			
借入実行残高	—																																			
差引未実行残高	10,000百万円																																			
保証先	保証金額																																			
従業員 (90名)	519百万円																																			
契約の総額	10,000百万円																																			
借入実行残高	—																																			
差引未実行残高	10,000百万円																																			

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 25百万円 受取配当金 4,755 投資事業組合運用 664 益 2. _____ 3. 特別利益のうち主要なもの 投資損失引当金戻入益 131百万円 4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 300百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 349百万円 無形固定資産 355	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 38百万円 受取配当金 3,575 2. 営業外費用のうち主要なもの 出資金運用損 39百万円 3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 249百万円 4. 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金繰入額 493百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 230百万円 無形固定資産 394	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 69百万円 受取配当金 4,030 業務受託料 658 2. 営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合運用 75百万円 損 3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 717百万円 貸倒引当金戻入益 537 4. 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金繰入額 493百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 561百万円 無形固定資産 774

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,141	896	△245

なお、前中間会計期間及び前事業年度においては子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。